

上半期 経営報告

平成27年度

経営情報（半期情報）の開示について

平成27年4月1日から平成27年9月30日までにおける経営情報を開示いたします。

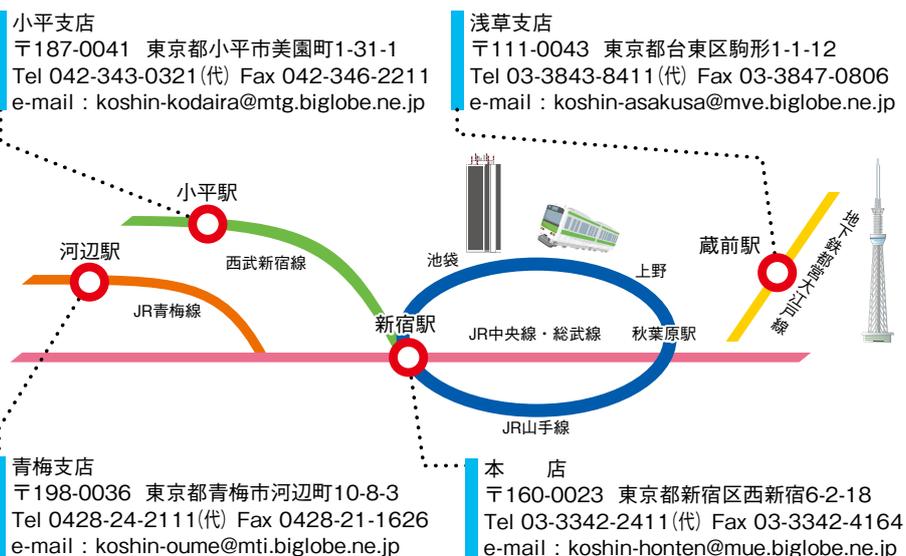
東京厚生信用組合の経営姿勢

- ◆当組合は業域信用組合として、医療・福祉・環境衛生の事業を営む企業及び個人事業主の皆様への良質な金融サービスの提供を使命としており、診療所や調剤薬局の開業・運営資金のご融資、高齢者福祉施設や障がい者施設等各種福祉施設の開業・運営資金のご融資、個人のお客様の資金需要に対する各種ローン等のサービスの提供を行い、信用組合としての社会的責任を果たすことにより、業域及び地域の発展に寄与しております。
- ◆当組合は、東京都一円に加え神奈川県、埼玉県、東京都の福祉・介護事業者からのご要望にお応えするため、川崎市、横浜市、朝霞市、入間市、所沢市、戸田市、新座市、飯能市の2県8市を業域地区として拡張の認可を受け活動を展開中であります。また、これまでの店舗所在地の地域事業者と勤労者の皆様には、より一層地域金融の活性化と地域生活の安定化のために金融サービスの面からの貢献を行うこととしております。
- ◆当組合は業域・地域の皆様と一体であることが相互の発展をもたらすものであるとの認識から、地元町内会や商店会の主催する行事への参加やボランティア活動への参加を通じて、相互理解を深め信頼関係を構築するよう努めております。

サービスの充実

- ◆店舗ATM設置台数
・店舗設置4台の他、金融機関相互提携により銀行、信用金庫、他信用組合、JAバンク、ゆうちょ銀行、JRビューアルッテ、セブン銀行の店舗からでも払い出しができ、コンビニエンスストア（セブンイレブン）でのお取り扱いも行っております。
- ◆苦情相談措置及び紛争解決措置（金融ADR）について
・お客様からのお申出について、金融ADR（金融分野における裁判外の紛争解決制度）も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図りながら、当組合に対するお客様の信頼の向上に努めております。
- ◆AED（自動体外式除細動器）の設置
・心臓が停止した際に電気ショックを与えて救命医療を行うAED（自動体外式除細動器）を全店に設置しております。

店舗案内



●営業地域

業域…東京都一円及び神奈川県川崎市・横浜市と埼玉県朝霞市・入間市・所沢市・戸田市・新座市・飯能市
地域…千代田区・中央区・渋谷区・新宿区・中野区・台東区・小平市・西東京市・東村山市・東久留米市・青梅市・羽村市

貸借対照表

(単位:千円)

資 産	平成26年 9月末	平成27年 9月末	負債及び純資産	平成26年 9月末	平成27年 9月末
現 金	730,052	605,571	預 金 積 金	52,174,603	51,478,975
預 け 金	28,527,481	25,277,915	当 座 預 金	309,461	242,097
有 価 証 券	3,215,323	5,413,871	普 通 預 金	14,335,087	14,898,164
国 債	2,506,583	5,005,131	通 知 預 金	9,490	53,020
地 方 債	—	—	定 期 預 金	33,960,622	32,902,518
社 債	—	—	定 期 積 金	3,332,291	3,172,713
株 式	8,740	8,740	その他の預金	227,650	210,461
その他の証券	700,000	400,000	借 入 金	—	200,000
貸 出 金	29,117,519	28,605,737	借 入 金	—	—
割 引 手 形	5,659	13,140	当 座 借 越	—	200,000
手 形 貸 付	1,099,920	762,725	そ の 他 負 債	250,845	166,849
証 書 貸 付	27,921,725	27,744,798	未 決 済 為 替 借	6,589	6,679
当 座 貸 越	90,213	85,073	未 払 費 用	188,086	119,697
そ の 他 資 産	293,324	362,028	給 付 補 て ん 備 金	18,294	6,864
未 決 済 為 替 貸	1,756	2,444	未 払 法 人 税 等	146	76
全 信 組 連 出 資 金	130,000	130,000	前 受 収 益	19,162	17,479
その他出資金	10	10	リ ー ス 債 務	5,217	2,235
未 収 収 益	78,995	80,759	そ の 他 の 負 債	13,348	13,816
その他の資産	82,561	148,814	そ の 他 の 引 当 金	2,750	2,400
有 形 固 定 資 産	1,296,957	1,294,216	賞 与 引 当 金	10,450	15,502
建 物	205,237	187,628	退 職 給 付 引 当 金	115,047	115,697
土 地	1,074,532	1,068,073	繰 延 税 金 負 債	—	—
リ ー ス 資 産	5,217	2,235	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,148	22,188
建 設 仮 勘 定	—	—	債 務 保 証	3,172	2,342
その他の有形固定資産	11,969	36,278	負 債 計	52,579,017	52,003,955
無 形 固 定 資 産	—	—	純 資 産	5,795,664	6,577,582
その他の無形固定資産	—	—	出 資 金	5,278,007	5,198,802
繰 延 税 金 資 産	—	—	普 通 出 資 金	778,007	698,802
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	優 先 出 資 金	4,500,000	4,500,000
債 務 保 証 見 返	3,172	2,342	資 本 剰 余 金	357,310	357,310
貸 倒 引 当 金	▲4,809,147	▲2,980,143	資 本 準 備 金	357,310	357,310
(うち個別貸倒引当金)	▲4,305,230	▲2,446,081	利 益 剰 余 金	103,024	964,186
合 計	58,374,682	58,581,538	利 益 準 備 金	—	28,000
			特 別 積 立 金	—	—
			(うち目的積立金)	—	—
			繰 越 金	103,024	154,402
			※(当期純利益)	103,024	781,783
			土 地 再 評 価 差 額 金	57,323	57,283
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—
			合 計	58,374,682	58,581,538

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

※当期純利益は平成27年9月末現在を示します。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年 9月末	平成27年 9月末	科 目	平成26年 9月末	平成27年 9月末
経常収益	539,006	1,189,452	経 費	366,223	353,963
資金運用収益	446,453	421,276	人 件 費	237,569	231,233
貸付金利息	390,550	349,568	物 件 費	117,165	111,395
預け金利息	37,325	45,209	税 金	11,488	11,334
有価証券利息配当金	13,375	21,298	一般貸倒引当金繰入額	-	-
その他の受入利息	5,201	5,200	臨 時 費 用	14,566	1,529
役員取引等収益	15,735	16,783	貸 出 金 償 却	-	-
受入為替手数料	11,002	10,798	個別貸倒引当金繰入額	-	-
その他の受入手数料	4,733	5,984	株式等売却損	-	-
その他業務収益	2,402	1,468	株 式 等 償 却	-	-
国債等債券売却益	-	-	その他資産償却	-	-
国債等債券償還益	-	-	退職給付費用	7,464	1,310
その他の業務収益	2,402	1,468	その他の臨時費用	7,102	219
臨 時 収 益	74,413	749,924	経常利益	102,636	786,857
株式等売却益	-	-	特別利益	-	-
貸倒引当金戻入益	41,126	748,720	固定資産処分益	-	-
償却債権取立益	704	704	その他の特別利益	-	-
その他の臨時収益	32,583	500	特別損失	-	-
経常費用	436,369	402,595	固定資産処分損	-	-
資金調達費用	44,095	35,617	その他の特別損失	-	-
預 金 利 息	39,851	33,715	税引前当期純利益	102,636	786,857
給付補てん備金繰入額	4,243	1,737	法人税、住民税及び事業税	△387	5,074
借入金利息	-	164	法人税等調整額	-	-
役員取引等費用	11,460	11,483	当期純利益	103,024	781,783
支払為替手数料	3,410	3,407	前期繰越金	-	154,402
その他の支払手数料	86	33	当期末処分剰余金	103,024	936,186
その他の役員取引等費用	7,963	8,042			
その他業務費用	23	1			
その他の業務費用	23	1			

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年9月末	平成27年9月末
預 金 積 金 残 高	52,174	51,478
貸 出 金 残 高	29,117	28,605

損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年9月末	平成27年9月末
業 務 純 益	42	38
経 常 利 益	102	786
当 期 純 利 益	103	781
コ ア 業 務 純 益	42	38

(単位:百万円、%)

金融再生法開示 債権と保全状況

区 分		開示債権 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)
破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権	平成26年9月末	3,342	615	2,727	100%
	平成27年9月末	1,971	487	1,484	100%
危 険 債 権	平成26年9月末	3,626	1,973	1,573	97%
	平成27年9月末	2,942	1,846	958	95%
要 管 理 債 権	平成26年9月末	879	584	106	78%
	平成27年9月末	1,287	704	155	66%
不 良 債 権 計	平成26年9月末	7,847	3,169	4,407	96%
	平成27年9月末	6,201	3,038	2,598	90%
正 常 債 権	平成26年9月末	21,319			
	平成27年9月末	22,451			
合 計	平成26年9月末	29,166			
	平成27年9月末	28,652			

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7.各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の 時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成26年9月末					平成27年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,506	2,519	12	12	0	5,005	5,108	103	103	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	700	701	1	10	9	400	413	13	13	—
計	3,206	3,220	13	23	9	5,405	5,521	116	116	—

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成26年9月末					平成27年9月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円、%)

自己資本の構成

項 目	平成26年	経過措置による	平成27年	経過措置による
	9月末	不算入額	9月末	不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	5,738		6,520	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,635		5,556	
うち、利益剰余金の額	103		964	
うち、外部流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	350		357	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	350		357	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35		32	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,124		6,909	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	—	—	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	—	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	6,124		6,909	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	28,014		28,584	
資産(オン・バランス項目)	28,011		28,581	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△70		△70	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150		△150	
うち、上記以外に該当するものの額	79		79	
オフ・バランス等取引項目	3		2	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	1,661		1,597	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	29,676		30,181	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	20.63%		22.89%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成25年度より新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が一致しない場合があります。

- このミニディスクロージャー誌は、「単体」で作成しております。本書に示す平成27年9月の経営指標は法律による中間決算が義務付けられておりませんが、当組合の自己責任において平成27年9月末の仮決算速報値に基づき掲載しております。
- 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度 上半期 経営報告
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-2-18
東京厚生信用組合 企画部
平成27年11月発行